

# 一般会計決算に対する討論

令和2年度一般会計決算は、9月定例会最終日に認定されました。この議決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、3人の議員から賛成意見が、2人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

## 賛成

●令和2年度は、総合計画「新時代あやせプラン21」の最終年度であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、さまざまな課題が生じる中、スピード感を持って対応した。歳入の根幹である市税では、法人市民税が減少したものの、地域活性化応援金などが返礼品の見直しにより増えるなど、自主財源の確保に努めた。歳出では、国の地方創生臨時交付金を活用し、感染拡大防止対策をはじめ、雇用の維持と事業の継続など喫緊の課題に対応した。経済活動の回復や強靱な経済構造の構築に向けた中小企業への財政支援や避難所資機材の整備など、今、必要な事業が実施されたと高く評価する。安定した行政サービスを確保するため、今まで以上に経費削減に努め、長期的な視点に立った財政運営や、歳入規模に合わせた効率的な事業展開を期待する。綾瀬スマートインターチェンジが開通し、全国へつながる玄関口となった。新たな産業の創出や既存産業を振興する施策の展開で、今後の地域経済活性化につながることを期待する。感染症リスクと経済活動の停滞に伴う市民生活の不安や影響が続くと予想されるが、引き続き感

●令和2年度決算は、歳入歳出ともに大幅な増となった。特別定額給付金支給や新型コロナウイルス感染症対応の事業を実施したため、市民の安全安心に寄与する事業を実施したと評価する。総務費では、活性化応援寄附金制度に伴う返礼品送付業務を実施した。今後も、多くの寄附者に特産品を贈呈し、知名度が向上することを期待する。民生費では、整備費や運営費の補助による民間保育施設の開所や職員雇用助成制度などによる保育人材の確保がされた。引き続き、待機児童の解消や保育士の環境整備を望む。商工費では、耕作放棄地で小麦を栽培し再生を図るとともに、製粉した小麦粉を配布し商品開発につなげた。土木費では、東名綾瀬バス停へのアクセス向上を図るため、駐車場と駐輪場を整備した。駅がない本市には、交通便利性の向上は重要な課題であり、さらなる充実を期待する。教育費では、GIGAスクール構想を前倒しし、児童生徒一人一台の学習端末を整備した。学校臨時休校などの緊急時、子どもたちの学びを保障できる環境の整備は、コロナ禍では必須の事業と評価する。今後も、人

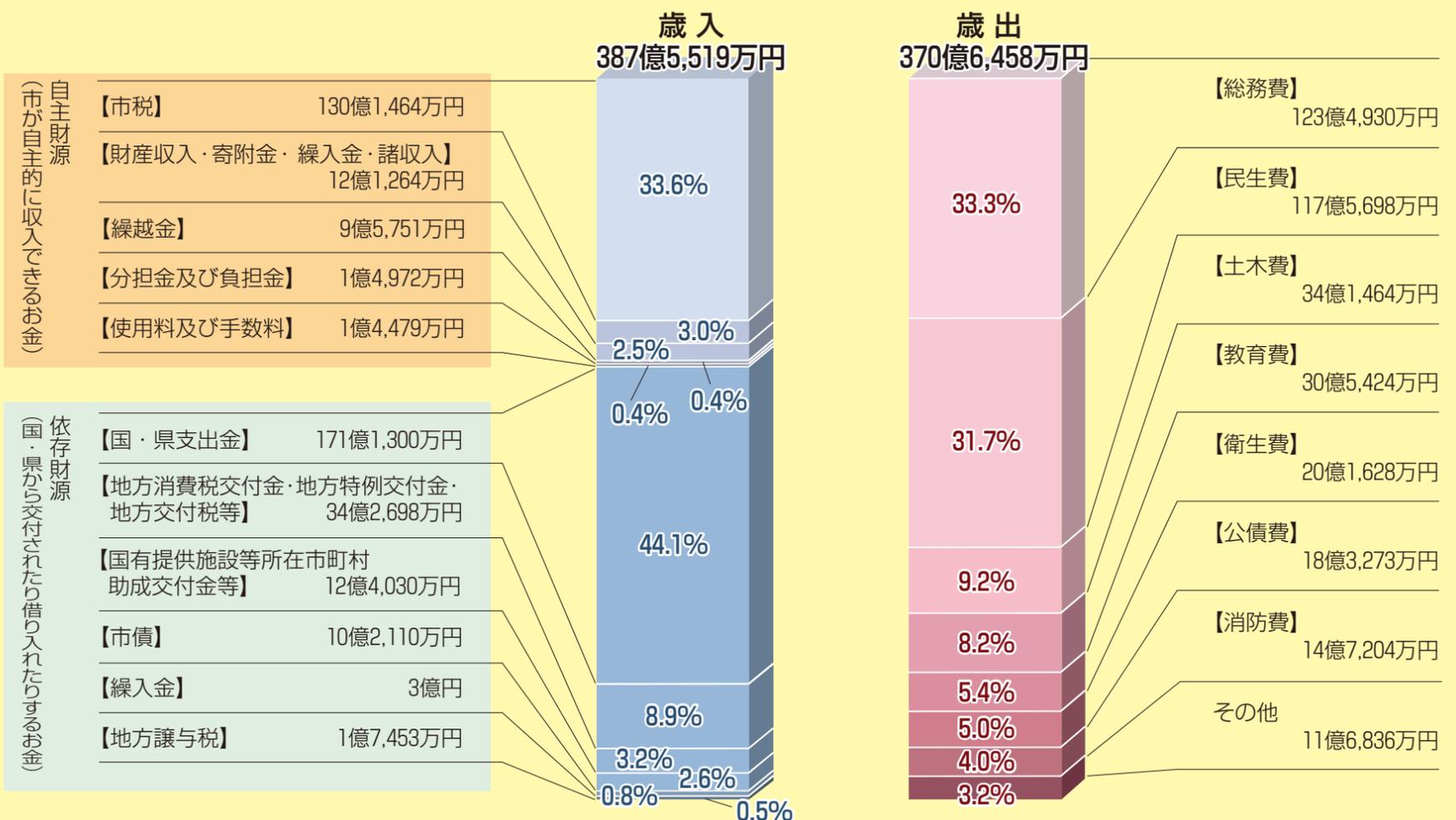
口減少や超高齢社会、感染症対策など厳しい財政運営が見込まれるが、地域に密着し、市民目線に立った施策の実施を要望し、本決算に賛成する。(公明党)

●令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に翻弄され続け、日々、熾烈な戦いがあつたと心中を察し、心から感謝する。多くの事業が中止となり、さまざまな企画や行事ができなかったことは残念である。特別定額給付金を県内でいち早く支給したこと、ひとり親家庭の支援など、現状に即した施策を実施したこと、財政面の落ち込みを心配したが、予想以上に健全な財政運営がされたことなどは、高く評価する。コロナ禍では、在宅勤務など新たな発見もあつた。効率的で働きやすい職場づくりに向けて、一層の研究を重ねてほしい。監査委員の市決算等審査意見書にもあるが、市長の掲げる5つの政策に基づき、13回の補正予算により、迅速に対応したと評価する。これからは、ウィズコロナ、アフターコロナの時代へ入っていく。市総合計画2030の実施計画策定に当たっては、コロナだから中止という大義名分に甘んじることなく、事業を実施するという視点に立ち、チャレンジ精神を持って立ち向かってほしい。今後、第6波が来る予想もあるが、そうした心配に振り回されているときではない。大変だった1年を乗り越えた職員は、積極果敢な姿勢で今後を戦っていきけるに違いないと考える。市民とともに期待を込めて、本決算に賛成する。(あやせ未来会議)

## 反対

●本市は、人口当たりの新型コロナウイルス感染症率が、県内最高の時期があった。県との覚書で自宅療養者の個人情報共有が可能なが、参加しなかった。本市も締結し、誰一人置き去りにしない支援を求めるとともに、感染爆発が起きないように、全市民へのPCR検査を求め、65歳以上の新たな障がい者は重度障害者医療費助成の対象外だが、年齢による差別的撤廃を求め、国民健康保険の高い保険税を引き下げるため、一般会計からの繰り入れを増額すべきである。受益者負担の原則を信奉しているが、公民館などは無料が原則であり、有料化で活動が困難な市民の声を受け止めるべきである。営利企業に業務を丸投げし、労働条件の悪化を招いている指定管理者制度や、国の国民監視強化と個人情報流出の危険が大きいマイナンバー制度の推進も評価できない。税金滞納者の差し押さえなどが増えたが、生活困窮者自立支援事業を基本に、生活再建を最優先すべきである。軍事基地を市の資源として活用する発想は、植民地的な従属関係の容認につながる。あやせっ子日米交流事業を中止するとともに、基地の整理・縮小・返還を強く打ち出し、不平等な日米地位協定を抜本的に改定する運動を起こすことを求め、令和2年度決算に反対する。(日本共産党)

### 令和2年度決算状況(一般会計)



表中に記載の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。金額、構成比などの数値は、個々の積み上げと合計額が一致しない場合があります。